

リスク管理

〈信用リスク〉

■標準的手法が適用されるポートフォリオに適用する格付

1. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に当たり、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P) 及びフィッチレーティングスリミテッド (Fitch) の5社を使用しております。なお、これらの格付機関は2016年3月31日現在、金融庁が指定している、バーゼル3における「適格格付機関」であります。

2. エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関等の関係

当社では、下記の相手先・エクスポージャーごとに使用する格付機関を次のとおり定めております。

いずれの場合も、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

相手先・エクスポージャーの種類	使用する格付機関
中央政府・中央銀行 本邦地方公共団体 外国の中央政府等以外の公共部門 国際開発銀行 地方公共団体金融機構 本邦政府関係機関 地方三公社 金融機関 第一種金融商品取引業者	株式会社格付投資情報センター (R&I) 株式会社日本格付研究所 (JCR) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) S&Pグローバル・レーティング (S&P) フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)
ファンド (複数の資産を裏付とする資産)	同上
証券化商品 ストラクチャードファイナンス	同上
上記以外	株式会社格付投資情報センター (R&I) 株式会社日本格付研究所 (JCR) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) S&Pグローバル・レーティング (S&P)

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（地域別）・（業種別）うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・（残存期間別）

（単位：百万円）

	2015年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	3,574,763	2,715,113	745,241	78,336	389	35,682	69,436
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,160	1,474	—	1,032	—	8,652	3,377
計	3,585,923	2,716,588	745,241	79,369	389	44,335	72,814
業種別							
製造業	191,824	179,964	7,960	3,835	22	40	10,965
農業、林業	776	775	—	0	—	—	2
漁業	588	588	—	0	—	—	12
鉱業、採石業、砂利採取業	129	129	—	—	—	—	—
建設業	84,237	81,245	1,778	1,203	—	11	6,013
電気・ガス・熱供給・水道業	4,686	3,288	1,254	144	—	—	—
情報通信業	8,508	7,444	909	149	0	6	326
運輸業、郵便業	26,778	24,281	750	1,745	1	—	929
卸売業、小売業	192,681	184,537	4,282	2,988	76	797	14,005
金融業、保険業	211,315	42,816	161,089	7,002	288	118	1,140
不動産業	407,447	402,769	665	3,898	—	113	11,902
物品賃貸業	19,447	19,238	205	1	—	1	98
各種サービス業	129,633	126,123	1,759	1,744	0	6	12,082
個人	984,128	980,556	—	3,564	—	7	11,735
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	1,234,948	627,523	555,368	52,056	—	—	222
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—	—
その他	77,630	33,832	9,217	—	—	34,581	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,160	1,474	—	1,032	—	8,652	3,377
計	3,585,923	2,716,588	745,241	79,369	389	44,335	72,814
残存期間別							
1年以下	354,865	204,781	133,958	14,637	388	1,100	/
1年超3年以下	299,037	178,789	114,029	6,217	0	—	/
3年超5年以下	562,449	298,072	264,188	188	—	—	/
5年超7年以下	278,920	177,273	101,393	253	—	—	/
7年超	1,587,014	1,465,258	116,096	5,658	—	—	/
期間の定めのないもの等	492,475	390,938	15,574	51,381	—	34,581	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,160	1,474	—	1,032	—	8,652	/
計	3,585,923	2,716,588	745,241	79,369	389	44,335	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	2016年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	3,531,963	2,864,007	543,897	76,254	655	47,147	59,704
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	12,749	1,514	—	786	—	10,448	2,307
計	3,544,713	2,865,522	543,897	77,041	655	57,596	62,011
業種別							
製造業	190,386	176,274	9,816	4,126	128	39	9,956
農業、林業	801	801	—	0	—	—	—
漁業	555	555	—	—	—	—	10
鉱業、採石業、砂利採取業	180	180	—	—	—	—	—
建設業	83,314	80,373	1,597	1,342	—	1	4,479
電気・ガス・熱供給・水道業	5,738	4,779	892	67	—	—	—
情報通信業	8,009	7,054	821	128	—	6	399
運輸業、郵便業	23,448	21,533	820	1,089	6	—	537
卸売業、小売業	194,213	185,312	4,555	3,874	373	97	11,453
金融業、保険業	224,643	74,927	141,946	7,514	146	108	980
不動産業	414,735	411,124	496	3,013	—	101	10,577
物品賃貸業	19,118	18,951	165	1	—	—	86
各種サービス業	131,960	128,232	2,180	1,544	0	2	10,368
個人	968,834	965,381	—	3,443	—	8	10,650
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,174,808	753,368	371,330	50,109	—	—	203
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—	—
その他	91,213	35,156	9,274	—	—	46,782	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	12,749	1,514	—	786	—	10,448	2,307
計	3,544,713	2,865,522	543,897	77,041	655	57,596	62,011
残存期間別							
1年以下	628,205	557,501	53,519	16,165	653	364	／
1年超3年以下	366,417	162,739	198,790	4,885	1	—	／
3年超5年以下	487,592	304,834	182,160	598	—	—	／
5年超7年以下	210,137	150,150	59,699	287	—	—	／
7年超	1,523,100	1,483,835	34,430	4,834	—	—	／
期間の定めのないもの等	316,510	204,946	15,296	49,483	—	46,782	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	12,749	1,514	—	786	—	10,448	／
計	3,544,713	2,865,522	543,897	77,041	655	57,596	／

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2015年3月期			2016年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	17,128	△4,217	12,911	12,911	△2,770	10,140

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2015年3月期			2016年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	14,953	△519	14,433	14,433	△1,634	12,799
海外	—	—	—	—	—	—
計	14,953	△519	14,433	14,433	△1,634	12,799
業種別						
製造業	3,206	238	3,445	3,445	△581	2,864
農業、林業	2	△2	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	983	1,215	2,199	2,199	△201	1,997
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	139	△19	119	119	11	130
運輸業、郵便業	168	△19	148	148	△1	147
卸売業、小売業	3,060	△276	2,784	2,784	△244	2,539
金融業、保険業	680	△117	563	563	△102	460
不動産業	2,937	△1,198	1,739	1,739	△858	880
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	3,265	△96	3,169	3,169	297	3,467
個人	447	△189	258	258	47	305
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	60	△53	6	6	△0	6
計	14,953	△519	14,433	14,433	△1,634	12,799

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期
製造業	240	205
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	225	20
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	9	3
運輸業、郵便業	15	—
卸売業、小売業	568	278
金融業、保険業	—	—
不動産業	211	72
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	269	216
個人	122	173
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	1,664	970

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2015年3月末		2016年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	246	—	271
10%	—	71	—	965
20%	3,002	—	4,907	0
35%	—	—	—	—
50%	0	—	—	—
75%	—	1	—	—
100%	5	4,455	—	4,296
150%	—	3,377	—	2,307
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	3,008	8,151	4,907	7,841

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
 3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2015年3月末	2016年3月末
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	102	—
	2年半以上	90%	—	—
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			102	—

- (2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
 該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2015年3月末	2016年3月末
300%	3,331	3,389
400%	5,885	5,885
計	9,217	9,274

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2015年3月末					2016年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.16%	41.76%	30.89%	141,352	5,602	0.16%	41.91%	32.29%	144,243	4,562
B～E	1.28%	40.44%	76.80%	559,851	12,126	1.29%	40.47%	77.30%	574,838	13,557
F・G	11.86%	39.53%	155.10%	81,727	825	9.96%	38.76%	144.18%	79,236	1,034
デフォルト	100.00%	43.06%	/	41,701	170	100.00%	42.98%	/	35,418	136
計	/	/	/	824,633	18,725	/	/	/	833,737	19,292

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2015年3月末					2016年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.00%	45.00%	1.13%	1,182,669	52,054	0.00%	45.00%	1.31%	1,124,495	50,107
B～E	4.75%	—	—	—	2	4.86%	—	—	—	1
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.12%	/	222	—	100.00%	26.38%	/	203	—
計	/	/	/	1,182,891	52,056	/	/	/	1,124,698	50,109

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2015年3月末					2016年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.13%	45.00%	44.99%	186,359	2,813	0.13%	45.00%	38.30%	203,323	2,603
B～E	1.17%	34.35%	57.67%	300	7	1.05%	37.37%	62.72%	379	51
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	186,659	2,821	/	/	/	203,702	2,654

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2015年3月末			2016年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.12%	115.60%	4,391	0.11%	115.70%	4,007
B～E	0.65%	218.59%	1,916	0.58%	212.76%	1,920
F・G	10.98%	580.29%	41	9.12%	533.89%	88
デフォルト	100.00%	1125.00%	7	100.00%	1125.00%	5
計	/	/	6,357	/	/	6,022

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2015年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	1,011,355	—	—	—
非デフォルト	1.20%	25.65%	26.31%	998,361	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.50%	/	12,993	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	14,601	3,722	27,163	13.71%
非デフォルト	4.71%	82.96%	88.63%	14,501	3,712	27,091	13.70%
デフォルト	100.00%	82.68%	/	100	10	71	14.54%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	191,795	1,399	2,888	22.51%
非デフォルト	2.61%	44.06%	49.70%	177,655	1,309	2,763	22.19%
デフォルト	100.00%	43.74%	/	14,140	90	124	29.72%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2016年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	993,698	—	—	—
非デフォルト	1.03%	25.05%	23.76%	981,952	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.72%	/	11,746	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	13,345	3,669	26,358	13.92%
非デフォルト	4.34%	82.90%	83.57%	13,262	3,659	26,294	13.92%
デフォルト	100.00%	84.00%	/	83	9	64	15.49%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	188,611	1,184	2,478	15.80%
非デフォルト	2.80%	52.78%	61.00%	176,559	1,136	2,389	15.51%
デフォルト	100.00%	52.20%	/	12,052	48	88	23.45%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期
近畿大阪銀行(連結)	△877 (注3)	△2,784 (注3)
近畿大阪銀行(単体)	△1,738 (注3)	△2,968 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△1,009	△2,502
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△346	△157
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△0	△3
その他リテール向けエクスポージャー	314	883

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

近畿大阪銀行（連結）の2016年3月期の与信関連費用は、前年同比19億円改善し27億円の戻入益となっております。

これは、経済環境の落ち着きにより、新規の費用発生が比較的低水準であったことや、近畿大阪銀行（単体）の融資先への経営改善支援などの取り組みが主因であります。これにより、連結子会社を含めた貸出金償却額及び貸倒引当金計上額が減少しております。

近畿大阪銀行（単体）におけるエクスポージャー区分ごとの状況につきましては、上記要因に伴い、事業法人向けエクスポージャーにかかる貸出金償却・貸倒引当金が抑制されたこと等により与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2015年3月末(注3)		2016年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△2,784 (注6)
近畿大阪銀行(単体)	33,728	△1,760	△2,968 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	24,464	△2,072	△2,502
ソブリン向けエクスポージャー	71	71	—
金融機関等向けエクスポージャー	108	108	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,361	△157	△157
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	415	409	△3
その他リテール向けエクスポージャー	7,307	△121	883

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2015年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る）、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管方法ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。

また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額としております。

なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2015年3月末					2016年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	28,171	237,907	290,358	—	556,437	27,097	249,138	273,873	—	550,109
事業法人向け エクスポージャー	28,046	237,735	95,569	—	361,352	26,972	248,985	93,111	—	369,069
ソブリン向け エクスポージャー	52	172	1,597	—	1,821	51	153	1,537	—	1,741
金融機関等向け エクスポージャー	72	—	—	—	72	73	—	—	—	73
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	49,127	—	49,127	/	/	46,512	—	46,512
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	144,063	—	144,063	/	/	132,711	—	132,711
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	—	—	—	—	/	47	—	47
計	28,171	237,907	290,358	—	556,437	27,097	249,138	273,920	—	550,156

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引について、相対ネットティング契約は、信用リスク削減手法として適用しておりません。

レポ形式の取引について、相対ネットティング契約の基本契約書（日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるに当たっては、締結時に弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2015年3月末					2016年3月末				
	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	18,143	△9	231	157	389	21,567	180	438	216	655
小計	18,143	△9	231	157	389	21,567	180	438	216	655
小計	18,143	△9	231	157	389	21,567	180	438	216	655
一括清算ネットティング契約 による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額 削減効果(注3)					—					—
計(ネットティング・担保勘案後)					389					655

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2016年3月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	一百万円
受取	一百万円
受取－差入	一百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社は、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に当たり、自己資本比率告示における「外部格付準拠方式」を用いてその額を算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

■銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当社の有価証券投資としての証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従い、当該金融資産の時価評価により資産計上を行っております。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの適格格付機関は、2016年3月31日現在、金融庁が指定しているバーゼル3における「適格格付機関」であります。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2015年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	13,373	6,147	—	—	—	—	—	—	—	19,521	124
RW20%以下	—	13,373	6,147	—	—	—	—	—	—	—	19,521	124
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2016年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	10,870	4,368	—	—	—	—	—	—	—	15,238	92
RW20%以下	—	10,870	4,368	—	—	—	—	—	—	—	15,238	92
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2015年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	4,304	—	—	—	—	—	—	—	—	4,304	84
RW20%以下	—	4,130	—	—	—	—	—	—	—	—	4,130	70
20%超 100%以下	—	173	—	—	—	—	—	—	—	—	173	14
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

(単位：百万円)

	2016年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	2,293	—	—	—	—	—	—	—	—	2,293	45
RW20%以下	—	2,124	—	—	—	—	—	—	—	—	2,124	36
20%超 100%以下	—	168	—	—	—	—	—	—	—	—	168	9
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2015年3月末		2016年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	17,342	17,342	16,023	16,023
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	8,182	8,182	8,517	8,517
計	25,524	25,524	24,541	24,541

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期
売却益	942	724
売却損	△6	△8
償却	—	△5
計	935	710

(注) 連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2015年3月末	2016年3月末
評価損益	9,950	9,244

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2015年3月末	2016年3月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	9,217	9,274
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	6,357	6,022
他の金融機関等の資本調達手段のうち 普通株式等以外のものに係る エクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない 部分に係るエクスポージャー	—	—
その他	0	0
計	15,574	15,296

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2015年3月末	2016年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	15,112	22,922

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

自己資本比率規制において、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が自己資本の額の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク額の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

(単位：億円)

	2015年3月末基準		2016年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	44	3.4%	6	0.5%

- (注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、近畿大阪銀行単体の計数を記載しております。
3. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。